

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【予算案】

第 1 4 1 号議案 令和 7 年度島根県一般会計補正予算（第 5 号）【関係分】

… P1～4

令和 7 年 1 2 月 1 0 日

商 工 労 働 部

商工労働部 令和7年度11月補正予算(11/25提案中日先議分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	200,991	0	200,991	100.0
款5.労働費	2,345,369	0	2,345,369	100.0
款7.商工費	13,978,433	628,843	14,607,276	104.5
部 合 計	16,524,793	628,843	17,153,636	103.8

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	933,710	0	933,710	100.0
観光振興課	1,529,972	0	1,529,972	100.0
しまねブランド推進 課(商工費)	743,915	0	743,915	100.0
産業振興課	3,994,424	257,416	4,251,840	106.4
企業立地課	2,816,382	0	2,816,382	100.0
中小企業課	4,161,021	371,427	4,532,448	108.9
雇用政策課	2,345,369	0	2,345,369	100.0
部 合 計	16,524,793	628,843	17,153,636	103.8

3 特別会計

(単位:千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,042,243	0	1,042,243	100.0
中小企業制度融資等	36,338,590	0	36,338,590	100.0
部 合 計	37,380,833	0	37,380,833	100.0

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,994,424	257,416	4,251,840	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 257,416
1 ものづくり産業総合支援事業費	466,321	257,416	723,737	⇒ 別紙P3(ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業) ※繰越明許費:257,416

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,161,021	371,427	4,532,448	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 371,427
1 地域商業等支援事業費	664,339	371,427	1,035,766	⇒ 別紙P4(飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業) ※繰越明許費:371,427

ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

予算額：257,416千円

(補正前の額：260,103千円)

1. 趣旨

- ・エネルギー・原材料等価格の高騰や賃金の上昇、社会保険料の負担増などにより、事業者の収益が圧迫されている
- ・厳しい経営環境を踏まえ、賃上げや社会保険料負担の原資などの一部を確保していくため、中小企業を支援
- ・エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を受けた事業者も含め、改めて支援を実施
- ・より規模の大きな設備投資等を行う事業者に対応するため、補助上限額を引き上げ

2. 事業概要

(1) 補助対象者

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内の中小製造業者(みなし大企業を除く)

【主な対象要件】

- ・エネルギー価格高騰の影響を受けていること
 - ・県が指定する対象設備等を整備すること
 - ・本補助金の交付は1事業者あたり1回限りとする
- ただし、既に同事業を活用した企業等については1回に限り再度の申請を可とする

(2) 補助対象事業

省エネルギー・省電力に資する設備等の更新など

対象設備等	設備等の例
ユーティリティ設備	LED照明、高効率空調、高性能ボイラ、受電設備など
生産設備	高効率工作機械、高効率冷凍機など
断熱(遮熱)塗装	施設内温度上昇を抑える塗装、遮熱幕など
エネルギーマネジメントシステム	使用電力の可視化や自動監視・自動制御するシステム

(3) 予算額

257百万円(内訳：補助原資250百万円、事務費7百万円)

※事業実施に必要な期間を確保するため、繰越とする

(4) 補助率

1/2以内(小規模事業者は2/3以内)

(5) 補助限度額

- ・上限額 ~~5,000千円~~ 7,500千円 ※補助上限額を引き上げ
- ・下限額 400千円

【参考】過年度実績(R4～)

年度	件数	交付金額
R4年度	104件	288,099千円
R5年度	163件	399,675千円
R6年度	84件	194,014千円
R7年度	59件	142,658千円
計	410件	1,024,446千円

※R7は件数・金額ともに見込み

飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

予算額：371,427千円
(補正前の額：556,339千円)

1. 趣旨

- ・エネルギー・原材料等価格の高騰や賃金の上昇、社会保険料の負担増などにより、事業者の収益が圧迫されている
- ・厳しい経営環境を踏まえ、賃上げや社会保険料負担の原資などの一部を確保していくため、中小企業を支援
- ・エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を受けた事業者も含め、改めて支援を実施
- ・より規模の大きな設備投資等を行う事業者に対応するため、補助上限額を引き上げ

2. 事業概要

(1) 補助対象者

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内の中小企業等
(飲食・商業・サービス業等事業者(みなし大企業を除く))

【主な対象要件】

- ・エネルギー価格高騰の影響を受けていること
 - ・本補助金の交付は1事業者あたり1回限りとする
- ただし、既に同事業を活用した企業については1回に限り再度の申請を可とする

(2) 補助対象事業

省エネルギー・省電力に資する設備等の更新など
(補助対象設備例) LED照明機器、高効率空調設備、高効率冷凍冷蔵庫 等

(3) 予算額

371百万円(内訳：補助原資300百万円、事務費71百万円)
※事業実施に必要な期間を確保するため、繰越とする

(4) 補助率

1/2以内(コロナ資金(借り換え資金含む)利用者は2/3以内)

(5) 補助限度額

- ・上限額 ~~2,000千円~~ 3,000千円 ※補助上限額を引き上げ
- ・下限額 200千円

【参考】過年度実績(R4～)

年度	件数	交付金額
R4年度	265件	296,546千円
R5年度	761件	780,797千円
R6年度	516件	468,352千円
R7年度	323件	375,004千円
計	1,865件	1,920,699千円

※R7は件数・金額ともに見込み